

進むのではないかという期待をした人がいっぱいいたが、実際のデータがこの資料である。

①まず福島原発事故に関して、これは「想定外でしたか」と聞くと、半数以上が「想定外でした」ということだった。

②「風評被害はどうでしたか」に対しては「こんなに大きいとは思わなかった」が60%。まあみんな要するに、そんなことは想定してなかった、事故が起こってびっくりしたということである。

③次に「この事故であなたの原子力発電に対する考えは変わりましたか」に対しては、圧倒的に84%が「変わりました」である。

④どのように変わったのかに対して、一番多いのは「もっと慎重に推進して欲しい」で、63%であった。つまり、あの事故を見たからといって、すぐに中止しろとか、もう廃止しろとかいう声は意外に少ない。

ところで、われわれは「だまっ

ちゃおられん津軽の会」ができたときに、危険だから反対しようというだけでない、地域づくりからやっぱり考えようという運動方針をもった。そのために、2008年にも同じような調査をやったが、それと比較してみた。

⑤青森県の地域づくりというのは、核燃サイクルや原子力開発と共存して進むべきか、それとも核燃や原発に依存しないでつくるべきか、こういう二者択一で答えてもらうアンケートをつくった。2008年に最初やったときに、「共存すべき」と「依存しない」というのが35%ずつ、全く同数であった。つまり危険か安全かが対立点じゃない。これは全く真っ二つに分かれている。

今回それが変わった。確かに「共存すべき」が減って(26%)、「依存しない」というのが増えた(48%)。この二つを比べると倍ぐらいの違いになっている。

だから依存しないでやっていくためにはどうすればいいのかということを考えざるを得ないという状況が一方ではつくられているということはある。

そのことはその次の、核燃事業に「期待している」かどうかという問いに対しては、「期待している」という人が、今年でも52%（「非常に期待」+「ある程度期待」）。半数以上はやはり期待している。ただし「非常に期待している」は大幅に減った。

じゃ、期待している人に対しては、「何で期待しているのか」。期待していない人に対しては、「何で期待していないのか」という質問をした。期待している人は一番多いのは複数回答だけれども、「産業振興のため」であった。

じゃ、期待できない人というのはどうなのかというと、「産業振興にならない」ではなくて、「安全性」と「将来不安」であった。いまのところ別に問題を起こさないけれども、将来起こさないとは限らないということである。

実はここには載せていないけれども、2008年のアンケートのときは、期待できない理由のほうも「産業振興にならない」というのが一番多かった。

だから核燃サイクルの問題というのは、ここでも危険か、安全かではなくて、この事業をやっ

いくことによって青森県の産業が今後豊かになっていくのかどうか、ここを一番見ているんだというふうに、だからわれわれの運動もこの問題を突き進めていかなければならないという結論を出した。

ところが今回、事故が起こってみると、やっぱり安全性の問題や将来不安という問題のほうが増えてしまって、つまり核燃に期待している人と、期待していない人、まあ言ってみれば賛成をしている人と、反対をしている人は噛み合っていない。いまの議論は噛み合わない議論で、再稼働しろという人と、もうストップしろという、この二つの議論が噛み合わない議論になっているというのが、今回のこのアンケートで出てきた結果だというふうに思っている。

これを噛み合わせないと、青森県の地域づくりをどうするのかというのはなかなか進まない。そこらへんに大きな、いまの地域の課題があるんだなというふうに考えている。

4. 何を問題にすべきか。

そこで、このデータから何を問題にすべきかということで、四つぐらい問題提起をしてみた。

つまり一番問題なのは、福島原発事故を受けて、「今後は慎重に原発を推進して欲しい」。これが多分多数者なんだろう。で、こういう人たちと議論していく。こういう人たちをどうわれわれの側に引き寄せるのかという議論をするためには、多分このアンケート調査の結果から言うと、四つぐらいのことを問題にする必要があるんじゃないか。

①「想定外」の意識＝お任せ民主主義の問題。

非常に多かった「こういう事態は想定外だった」と考えている人たちがいるが、事実を見ればわかるように、これは想定外などというものではなく、ずっと想定されていたわけである。国会でも議論されていた。われわれも言った。

想定されていたのにそれを無視して突っ走っていったということが問題だった。マスコミとかそういうのを鵜呑みにしているのか、自分ではあまりそういうことを考えていなかったのか。これは多分、お任せ民主主義と言われ

るような構造なのじゃないだろうか。どんどん推進している人たち、この間「原子力村」という言葉がだいぶクローズアップされたけれども、まさにこの原発推進の専門家だ。あの中に安全防災とか、事故の専門家はほとんど入っていない。そういう人たちに任せておくというふうになってしまっただけで、これを想定外と言っているだけで、これで果たしていいのか。

それから、その原発で働いている人たちは、専門家が言うこととは別に、とにかくボルトが締まっていればいいんじゃないかと、こんな感じでやってる労働者が多い。内部の告発もこの間出てきた。つまり専門家も事故とかよく分からない人がやっているし、実際動かしている人も、そこをよくわからないでやっておったり、そういうところに任せておいていいんだろうかという問題がある。

現場の労働者も、危険な仕事を決死の覚悟でやってるなんていう報道もなされているけれども、こういう危険なところでは働けないと、拒否する人たちが出てくれば多分原発は動けない。作れないし、維持もできない。

第12回定期総会時の、大坪正一氏による講演「脱『原発・核燃依存』の地域づくり」(要旨) (その2)

ex 「核燃の止まり方」としてレジュメに三つ書いてある。

① とにかく爆発して止まってしまう。これは悲惨な終わり方。

② 経済的に合わなくて撤退してしまう。これは破壊された地域だけが残る。

③ 施設立地のための安全協定を拒否する。まあ、そういう自治体を作っていけば核燃はなくなる。これは積極的な止め方だ。

いまの状況は原発は止まっている。核燃の工場は事故のために動いていない。

福井県の知事は、総理大臣が言ってくれるなら再稼働しますなどと言って、とにかく再稼働させようとするけれども、そこで福井県知事が、いや、もう絶対動かしませんと言えば、ずっとあのまま止まっているわけである。だからそういう自治体を作っていけば

いい。現在の事情は①の爆発したおかげでストップがかかった。他力本願の止め方である。これが地域づくりまで進んでいくんだろうか。考えなければならない。

3. 県内地域関係代表者緊急アンケート(260人)の結果より。

昨年、事故が起こってすぐに関われわれは県内の地域代表者、主に農協、漁協、商工組合それから市長とか、まあいわゆる青森県のいろんな団体の代表者、大体900人ぐらいに、調査は2回目なんだけれども、こういう事態だからということで、緊急アンケートを5月にやった。

われわれは核燃サイクルに反対している団体だけでも、そういう団体が出すアンケートに260人の人が回答してくれた。

つまりこの状況で、いま青森県の地域の代表者は一体どういうことを考えているんだろうか。何か大きく変わったのかどうか。で、最初やったときは、これは相当大きな変化があるだろうと。このまま一気に核燃サイクルはストップしようという流れが青森県に

## 情報 (市議会関連)

◎八戸 議会改革検討委員会(大館恒夫委員長)は8月21日、議員の質問テーマごとに理事者側が答弁する一問一答方式を本会議に導入する方向を確認した。「まだ正式決定ではない」とした上で、9月定例会の会期中に議長に答申する方針とした。

議員全員協議会などを経て了承されれば、2013年の6月定例会から導入するとした。予算、決算の各特別委員会を実施している各会派の「総括意見」については、13年度予算案を審議する3月定例会から導入する見込み。

◎青森 21日、来春の制定を目指している「議会基本条例」について、全議員による意見交換会を開いた。その中で、論点を明確化するために市長ら市側が議員に対して逆質問できる「反問権」について導入を見送ることを申し合わせた。

同条例検討委員会は6月に条例素案をまとめた後、学識者から①反問権②議長選の立候補制③通年議会などを導入するよう提言を受けていた。反問権以外については引き続き検討するとしている。

◎弘前 9月定例議会から、本会議の様子をインターネットで生中継するための映像配信システムと会議録検索システムを導入する。これまで議場のカメラ2台で撮影していた庁内モニター用の映像を使う。9月定例議会の会議録は11月下旬に予定される次期定例議会初日に配信する。(以上いずれも「東奥日報」から)

まさに原発や核燃問題で、こういった階級的な視点というか、これをどれだけ考慮しながら運動を作っていけるのかという、そういう筋道がいまようやく見えてきた。何しろ再稼働を推進しようという人たちは、財界だとかそういう経営者だと思っていたんだけど、実は労働組合が原発や核燃を進めていて、自分たちの代表を国会に送り込んでいって、労働者の代表が再稼働やれやれって言っているのがいまの民主党だ。まさに労働者が進めている。こういう状況をどれだけ脱却できるかという問題が、ようやく見えてきた。

核燃反対運動は、危険だからいやだという市民運動は確かにある。これは大事だけれども、それだけじゃなくて、労働者がいまだういった階級運動をやっているのか、それと結びつかなければ勝利しない。

労働運動というのは賃金上げるとか言うだけじゃなくて、その労働を通して自分たちはどういうふうになっていくのかという、多分人づくりの課題というのが運動の中に入っているはずであ

る。そういう問題が労働運動の中に問われないと、質的には発展していかない。だから市民運動と労働運動がいっしょになって、そういう質を高める運動を育てていかなければならないという考えがここで見えてきたような気がした。

②「安全な原発を作ることが出来る」という意識=危険かどうかよりも必要かどうか。

今回は失敗したけれども、ちゃんとやれば安全な原発を作ることができるのではないかという意識、これは不毛である。問題は危険か安全かで始まるのではなくて、一番先に議論すべきは必要かどうかである。それから二番目は経済的に合理的なのかどうかである。

③「電気は必要だ、だから原子力も必要だ(必要悪だとしても)」という意識。

こういう意識はやっぱり変える必要がある。別に電気が必要だからといって原子力である必要はない。生活に支障があるかどうかというのをもっと冷静に議論

2012年9月6日 第67号

【事務局】青森自治研 三上正悟

〒030-0852 青森市大字大野字若宮 165-19

TEL 017-762-6234

# 自治研

## 第12回自治体・地域づくりセミナー

標記セミナーには、函館から20名前後の参加者が予定されています。そのこともあって、前に出したチラシの、予定時間を次のとおり変更することになりました。

◎第一日目の講演時間が「15時～」となっているところを「16時～17時45分」とする。

夕食交流会が「18時～」となっているところを「18時15分」とする。

◎また、第二日目。東通原発と核燃料サイクル施設現地調査の「説明者 松山力氏（予定）」となっているところ、「説明者 櫛部孝行氏」とする。

突然の変更でご不便をおかけしますが、よろしくお願ひします。また、参加申込、及び昼食の申込みは締切り日をお忘れなく。お早めにお申込みください。

### 5. まとめにかえて。

地域づくりの話で言えば、原子力開発を起爆剤にして、それによって地域を起こしていく、つまり産業振興をしていくんだと、こういう意識がアンケートでも結構多かった。でも、福島の実状を見れば、その地域の産業振興なんかには結びつかなかったという明白な事実がある。大体原子力発電所というのは、関連産業があまりない。また、原発マネーが入り込んでくると、賃金コストが上がってしまう。ほかの産業が入り込もうとしても、コストが高すぎて敬遠されてしまう。農業や漁業も発展しない。そういう結果しか導き出せていなかった。さらに、事故が起きたら全く地域への責任をとることはできなかった。こういった他人任せの地域づくり、これは外来型開発と言われた。これで果たして地域が豊かになっていくんだらうか。そういうことの議論が必要だし、地域づくりをどうするかという問題を解決できる運動を展開していかなければいけないというふうに思っている。

( 終わり )

をする。例えば原子力で作ってる電気は約30%ある。これを除いたぐらいの電気量でやっていたのが1985年から90年、大体バブルのころだ。あのころの電気量に戻ればいいだけである。なぜ、原子力でなければいけないのか。原発止めたら原爆が作れないとか、そういうことなのか。冷静な議論が要求される。

④「自分たちも被害者になるかもしれない」という意識。

これは多分疑問があるところかもしれない。なぜ「もっと慎重に推進してください」と言うかという、いいかげんにやっていると爆発してわれわれが被害者になる。それはたまらない。

しかし、福島大学の清水先生は、今回の原発事故の責任は東電が4割、国が3割、引き受けた地元自治体は2割の責任があるだろうと。しかしそれを支持したり容認したりしてきた住民もやはり1割ぐらいの責任があるだろうと。この問題をどう考えるかだ。「加害者にはなりたくない」、そういう人間の意識というものを大事にしたいと思っている。